

京都市長
門川 大作 様

平成31年度 京都市予算編成に対する要望書



地域政党京都党
市会議員団

① 予算編成方針

平成28年より始まった「はばたけ未来へ京プラン！」第二ステージも、31年度を含め残すところ2ヵ年となった。持続可能な財政運営の確立を掲げ、特別の財源対策の活用額を概ね100億円／年に抑え、平成32年度には脱却するとしていた。しかし、特別の財源対策が予算ベースで平成29年度が147億円、平成30年度が127億円、決算ベースでも平成29年度は113億円と概ね100億円を超過している。また、先日の本会議では「特別の財源対策からの脱却は極めて困難」と事実上の断念と後ろ倒しの旨を市長が答弁された。財政に対する危機感が不足しており、改めて、下記を大前提に予算組みをすることを要望する。

- ・ 過年度の予算組みは白紙にし、ゼロベースで何が必要かを検討し新年度予算を組むこと
- ・ 収入の範囲内での予算組みを大前提とすること
- ・ 大型工事は必要最小限に留め、出来る限り簡素なものにすること
- ・ 国や府、民間との役割分担を考え、基礎自治体で取り組んで成果の出ない事業は撤退すること
- ・ 職員人数だけでなく、職員給与制度も見直し、人件費削減を検討すること
- ・ 将来の歳出削減に繋がる事業を積極的に行うこと
- ・ 将来の担税力を高める為、産業及び子育て予算には重点的に予算をつけること
- ・ 交通混雑の解消・未来の交通システム構築には十分な予算をつけること。
- ・ 市民の安心安全はお金に代えることが出来ない為、十分な予算をつけること

重点要望

2.特別の財源対策からの平成32年度脱却【財政方針】

3.公債償還基金の取り崩し禁止【財政方針】

4.積極的な財政調整基金(最低50億円)の積み立て【財政方針】

本来、財政調整基金は流動的なものであるが、政令指定都市最低水準の現状は、財政の硬直化に直結するものであり、市民が不安視しない程度の最低限の額を確保しておく必要がある為、きちんと積み立てること。

5.京都駅東部エリアは芸大移転ではなく産業、商業振興に資する事業を軸に検討すること【産業振興】

6.リニア京都誘致に対する積極的取り組み【産業振興】

重点要望

7.北陸新幹線の地元負担拒否【歳出削減】

8.皇室行事の京都実施への働きかけ【増額要望】

9.特に福祉分野においてSIBなど成果報酬による民間活用を積極的に行うこと【将来の歳出削減】

10.人事評価制度の給与反映を拡大し、職員給与制度改革を行うこと【歳出削減】

全体の85%を占める課長補佐級以下の職員に対しても、減額方向の給与反映だけでなく管理職員と同様に成績優秀者への給与反映を導入すること。

11.児童虐待根絶対策【子どもへの投資】

局別要望（総合企画局）

**12.市民しんぶんと区民版の統合および民間事業者による頒布
の実施【歳出削減】**

**13.大学での企業における寄付講座増強についての積極的な
取り組みを【産業振興】**

就職に伴う人材流出抑制と地元企業への人材確保は都市の最重点課題の一つである。とりわけ効果の高い寄付講座は大幅に増強できるよう働きかけを行うこと。

局別要望（行財政局）

14.パチンコ税の導入【歳入増加】

ギャンブル依存症や生活困窮を生み出す大きな一因となるパチンコ事業者に対しては、問題解決を目的とした目的税を導入し、安心安全の市民生活に資するよう検討すること。

15.学校避難所における災害時の教室開放のルール作りに着手し、避難所の受け入れ可能人員を増やすこと【安心安全】

16.福祉避難所については早期に開設できるよう取り組み、同時に避難困難者は、事前に福祉避難所と連携し、直接福祉避難所へ避難できるよう対策を打つこと。【安心安全】

17.統一的な基準による財務書類の整備【将来の歳出削減】

統一的な基準による財務書類の公開が遅い。9月の決算の審議に間に合うように公開すること。また、書類の公開に留まらず、セグメント別の分析など本来の制度目的に適う環境整備を早急に進めること。

局別要望（産業観光局）

18.京都市わかもの就職センターでの上場企業を含む登録企業の増加及び登録企業の情報の充実に積極的に取り組むこと【産業振興】

19.キャッシュレス決済の推進【産業振興】

国の推進に準じて推進することはもちろん、とりわけ観光消費額の向上に即効性のある中国の電子マネーの決済を京都市独自で推進すること。

20.京都市中央卸売市場第一市場の以前の土地活用を調査し、
必要に応じ土壌の安全対策を徹底すること【安心安全】

局別要望(文化市民局)

**21.京都市美術館のコンセッション方式混合型を取り入れた民間
活力の導入【歳出削減】**

**22.京都マラソンの目的を観光の冬枯れ対策及び市民の健康増
進とし、市民枠を拡大【将来の歳出削減】**

23.文化財のセキュリティー対策強化【増額要望】

近年二条城を含む京都の大切な文化財が破壊されるケースが続出している。二条城などは一定の対策を取っているものの、まだ性善説の元で運用されている施設が多々ある。監視カメラや防犯センサーの導入を図り、セキュリティー面からの保護も必須である。

局別要望（環境政策局）

**24.カラスネットに加えて折り畳みゴミボックスの無償貸与の実施
【増額要望】**

25.ゴミ収集業務の委託化の拡大 【歳出削減】

26.省エネ補助金の徹底精査 【歳出削減】

太陽熱など年間数件の補助は即刻中止し、補助金についてはより効率を求め運用すること

局別要望（子ども若者はぐくみ局①）

27.学童保育未設置学区の早期設置【子どもへの投資】

28.児童福祉司の増員と専門化【子どもへの投資】

29.児童手当の子供への手渡し実施【子どもへの投資】

児童相談所が要請しても親が子供に会わせながら虐待発見が遅れるケースなどを未然に防ぐため、必要に応じて子供への手渡しをルール化させること。

30.病児保育の大幅拡充【子どもへの投資】

局別要望（子ども若者はぐくみ局②）

31.行政区別保育園入所状況のHP等による月次開示

【子どもへの投資】

妊娠中・産後すぐに保活を行わなくてはならない方が増えている。各行政区の入園状況が一目でわかる情報公開を行い、保活の効率化を図り、負担軽減をすること。

32.使用済みおむつの全施設回収導入【子どもへの投資】

使用済みおむつを持ち帰る行為自体保護者にとって大きな負担である。豊島区では独自で回収する事業を展開している。他都市の事例を参考に、京都市でも保護者負担を少しでも軽減すること

33.にんしんホッとなびの拡充

飛び込み出産などリスクの高い特定妊婦を少しでも減らし、寄り添うためにも相談窓口の時間延長やSNS窓口の導入、広報にも力を入れて、行政が力になれる形をとること

局別要望（保健福祉局）

34.生活保護を受給していない生活困難者への支援

【将来の歳出削減】

生活保護の対象にならない生活困窮者に対して、生活再建に向けて行政がサポートできる仕組みを構築し、生活困窮世帯が増えないよう取り組むこと。

35.簡易宿泊所や民泊の迷惑行為への指導等を強化できるように検討すること 【安心安全】

36.自立支援介護及び介護予防の推進 【将来の歳出削減】

37.避難行動要支援者名簿の条例制定 【安心安全】

避難行動要支援者名簿の条例制定を行い、その中に、避難行動要支援者本人の同意の有無にかかわらず、災害の発生に備え、避難支援等の実施に必要な限度で、平常時から避難支援等関係者に提供できるよう特別に定めること。

局別要望（教育委員会）

- 38.市立幼稚園の子ども若者はぐくみ局への業務移管
【子どもへの投資】
- 39.市立幼稚園の認定こども園への移行 【子どもへの投資】
- 40.市立幼稚園の3年保育の拡充 【子どもへの投資】
- 41.小中学校のプール授業の民間委託への検討 【歳出削減】
- 42.小中学校への管楽器・弦楽器寄付の募集 【歳出削減】

局別要望（教育委員会）

43.市教員業務のアウトソーシング拡大【子どもへの投資】

部活動のアウトソーシングを引き続き拡大することに踏まえ、時間外勤務縮減部会では引く続き教員の多忙化解消に一層努めること。

44.いじめ対策に係る校区外通学の導入【子どもへの投資】

45.中学校給食の再検討における委員会設置【子どもへの投資】

前回検討委員会が設置されてから20年以上経過していることを踏まえ、その間女性の社会進出も進み社会情勢も変化していることから、今一度正式な形で中学校給食に関する実態把握をするよう検討委員会を設置すること。

46.STEAM教育導入の検証【子どもへの投資】

小中学校の義務教育課程において、従来の理数系教育に力を入れるSTEM教育に加え、Artを加えた教育方針の検証を行うこと。

47.部活動の合同チーム化促進【子どもへの投資】

局別要望(都市計画局)

48.市営住宅の適正管理【歳出削減・増収】

市営住宅については、新築未入居や管理コストの高止まり、共用スペースの不適正利用など管理の甘さが指摘されている。適正利用に向けしっかりと取組みを進められたい。

49.四条通歩道拡幅エリアの停車中バスの追い越し事象のハードでの解決【交通混雑緩和・安心安全】

50.住宅補助金の徹底精査見直し【歳出削減】

防災・バリアフリー・空き家・京町家など、住宅に関する補助金は年々拡充されている。しかし導入当時は効果があっても、その後解決された、あるいは新たな補助金が出来たことによって効果が重複しているものがあるため、一斉精査点検・効果検証を行うこと

局別要望（建設局）

- 51.災害時や公共施設の保守点検、土木工事現場の測量に効率性・安全性向上のためにドローン及びICTの活用 【安心安全】
- 52.利用頻度の低い歩道橋撤去 【歳出削減】
- 53.児童公園の遊具更新並びにボール遊びのルール作り 【子どもへの投資】

局別要望（消防局）

54.救急車の部分的有料化【歳出削減】

有料化については多くの課題があるが、多回数搬送の不適正な利用においては部分的に有料化を検討していくこと。

55.#7119の早期導入【安心安全】

56.AEDマップの充実【安心安全】

京都府の設置箇所との情報連携は今後も適宜更新すると共に、検索画面において「すべての行政区」を選択した時点から全件表示されるように利便性を向上させること。

57.救急救命率向上に向け119番通報での口頭指導徹底【安心安全】

10%程度に留まる救命率を向上させるべく、119番着信後、心肺蘇生の必要性判断をすぐになせるよう口頭指導マニュアルを徹底させること。

局別要望(上下水道局)

58.マンホール広告の実施【増収】

59.運営権売却を含むコンセッション方式の検討【歳出削減】

水道法一部改正によって、コンセッション方式の導入を含む民間活力について国でも議論が進んでいる。浜松市ですでに導入が始まっているため、他都市の事例を参考にしつつ京都でも研究・検討を行うこと

局別要望（交通局）

60.バス料金の全線均一化【交通混雑緩和】

前乗り後ろ降りを進める為に、また市民が利用しやすいバスを実現する為に早期の全線均一化を達成されるよう要請する。

61.前乗り後ろ降りの本格実施【交通混雑緩和】

62.市バスについては観光路線と生活路線の分別をより強化し、観光客が京都市民のバス利用の妨げにならないよう最善を尽くすこと。【交通混雑緩和】

63.市バス一日乗車券のデザイン【交通混雑緩和】

乗車券の日付表示は裏面だが理解されていない入洛客も多い。そのたびに運転手が説明し、乗降時間が伸びているため、表面表示にするなど、初めて使う人にもわかりやすくかつ乗降時間を縮めることも鑑みたデザインに変更すること

局別要望（選挙管理委員会）

64. 駅・ショッピングモールでの期日前投票所を順次増やしていくこと

【増額要望】

65. 不在者投票の簡略化 【予算軽微】

地域要望

66.左京区役所へのバス路線の新設【増額要望】

北泉橋の開通に向けて区役所行のバス路線についての地元の期待は高い。出来るだけ利便性の高い区役所にするため、北泉橋を活用したバス路線の新設を検討されたい。

67.鞍馬街道(鞍馬駅南側)の道路拡張工事の着手【増額要望】

68.花背峠における道路環境の改善【安心安全】

今年の災害で二度に渡り長期間通行止めになった花背峠だが、早期に道路環境の改善に取り組まれない。

69.国際会館駅前送迎スペースの確保【増額要望】

岩倉地区の人口増に伴い、送迎の車が駅前に溢れており、早々に対処を願いたい。

地域要望

70. 洛西ニュータウンと洛西口を結ぶ新交通システムの導入

【交通システム構築】

桂川駅、洛西口駅の開発に伴い、両駅と洛西NTを結ぶ新交通システムBRTの導入を検討されたい。

71. 朱一学区・下鴨学区内に学童保育設置 【子どもへの投資】

72. 銅駝美校が移転する場合は、跡地活用において地元意見を重視すること 【予算不要】

73. 京北の小中一貫校により活用しなくなる校舎・校庭は、跡地活用において地元意見を重視すること 【予算不要】

地域要望

74.宇多野嵐山山田線の嵐山観光エリアの水はけ対策
【産業振興】

75.嵐山小学校の体育館再整備 【子どもへの投資】

76.翔鸞学童の早期の耐震化 【子どもへの投資】

77.エンゼルハウスが廃止になる場合、地元意見を重視した跡地活用検討をすること 【予算不要】

78.地下鉄丸太町駅周辺の駐輪場整備 【交通混雑緩和】

地域要望

79.京都市内において、先の風水害で農作物は大きな被害が発生し

ているが、それに加えて従来からの鳥獣被害も後を絶たない。猿被害は一定減少が見られたものの、鹿、猪、ハクビシン、ヌートリアなどの鳥獣被害に悩まされる声は多く、より一層の対策を講じられたい【産業振興】

80.京都が誇る里山・大原野の活用に向け、官民一体となったアグリシェアリングビジネスのモデル地区とすることや、オートキャンプ場の誘致など多くの方が集えるグリーンツーリズムの拠点として整備されたい【産業振興】